

2021年3月期決算
テレフォン・カンファレンスにおける主な質疑応答
2021年5月17日、東京

Q1：コンプライアンス事案の再発防止策のうち、ディーラーとの相互牽制によって類似事案の発生を防止できるのか。受注前プロセスのシステム統制への投資額はいくらか。また、一部の官公立大学、官公立病院からの取引・指名停止処分について、2022年3月期業績への影響を教えてください。

A1：ディーラーと相互に法令遵守を誓約するとともに、定期的なアンケートによるモニタリング、社外向け通報窓口の設置を予定している。受注前プロセスのシステム統制には、1,500万円程度の投資を予定している。国立大学病院、都道府県からの取引・指名停止通知件数は、3月上旬ではそれぞれ30件だった。既に停止期間が終了しているところもあり、5月上旬では国立大学病院が8件、都道府県が17件に減少している。2022年3月期業績への影響については、限定的と見ている。

Q2：2021年3月期における新型コロナウイルスの感染拡大に伴う売上への影響額を教えてください。2022年3月期の業績予想に反動減の影響をどの程度織り込んでいるか。

A2：国内では、生体情報モニタと治療機器で90億円程度のプラス、生体計測機器とその他で40億円程度のマイナス、ネットで50億円程度のプラスと見ている。海外では、生体情報モニタと治療機器で90億円程度のプラス、生体計測機器とその他で40億円程度のマイナス、ネットで50億円程度のプラスと見ている。全体では、ネットで100億円程度のプラス影響があったと見ている。2022年3月期については、国内外ともに特需の反動があると想定しており、見通しに織り込んでいる。

Q3：国内における補正予算を背景にした医療機器の整備について、以前の地域医療再生基金を活用した医療機器の整備と違いはあるか。補正予算で購入された生体情報モニタのうち、新規設置と既存設備の更新の割合を教えてください。

A3：2014年3月末までの地域医療再生基金では、救急・周産期医療の充実に向け、ITシステムや生体情報モニタ、心電計、除細動器など幅広い医療機器が整備された。その後、消費税の損税問題などで病院経営が厳しい状況が続き、設備投資意欲が弱まった。今回の補正予算では、生体情報モニタと人工呼吸器の需要が増加したが、生体計測機器やITシステムなどでは予算執行の延期・凍結の影響が見られた。生体情報モニタの特需40億円のうち、3割程度がコロナ対策のための新規設置と見ている。また、医療機関の経営への影響として患者さんの受診抑制の動向を注視しているが、感染が収束すれば病院の患者数は回復すると見ている。

Q4：海外売上高は、第4四半期（会計期間）で減収に転じたが、特需の反動が始まったのか。消耗品・サービス事業の拡大を強化し反動を緩和するということだったが、前期比+1.5%の2022年3月期見通しは低くないか。

A4：欧州では、2020年3月期第4四半期から新型コロナウイルスの感染拡大に伴う特需があったため、反動が始まっている。中国では感染の影響が一巡し、通常の購買に戻っている。保守サービスの売上については、医療機器の販売後1年は無償保証期間となるため、2年目以降に見込んでいる。消耗品の売上については、設置ベースの拡大やディスプレイ消耗品の拡販により増加すると見ているが、新型コロナウイルス感染者数が今後徐々に減少すると想定しており、通期見通しは妥当と考えている。

Q5：海外の一般病棟における生体情報モニタの需要は高まっているか。米国や欧州におけるテレメータの普及状況を教えてほしい。

A5：コロナ禍において、一般病棟における生体情報モニタの需要が高まったのではなく、重症患者を受け入れるICU等が不足したことから一般病棟が活用されたと見ている。今後も感染症患者受入れのための医療提供体制の整備、ICUの拡充は続くと考えている。テレメータについては、日本、米国、中国市場では普及しているが、欧州などそれ以外の地域では普及していない。成長市場である米国市場では、当社のテレメータソリューションのニーズが高まると期待している。

Q6：国内、海外の足元の状況について教えて欲しい。4月以降、反動減や反動増は発生しているか。

A6：国内では、医療提供体制が逼迫している地域において予算が配分されており、今後も動向を注視する。海外では、第4四半期以降は需要が落ち着きつつあるが、感染拡大地域では継続している。生体計測機器や血球計数器の需要は徐々に回復傾向にある。

Q7：サステナビリティのKPIとして、3年間累計のAED販売台数35万台以上、MDリンケージ接続台数5,000台以上を目標に掲げている。AED販売台数の増加とMDリンケージの売上寄与の見込みを教えてください。

A7：海外では、コロナ禍でAEDの需要が減少したものの、中長期的には各国で一般市民によるAEDの使用に関する法整備が進むと見ている。海外での需要回復、国内での高いプレゼンスにより、目標達成を目指す。また、MDリンケージには、血球計数器を現在接続しているが、人工呼吸器や生体情報モニタなど接続機種を増やす予定にしており、保守契約率の向上による売上寄与を期待している。

以上

<ご留意事項>

※本資料は、投資家の皆様へのご参考として掲載しています。説明会でお話したこと全てをそのまま書き起こしたのではなく、当社の判断で簡潔にまとめたものであることをご了承ください。

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。